

第10回「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」

2020年11月6日
午後3時～4時30分
協会第1会議室

次 第

1. 検討事項

- (1) 大学との連携について
- (2) 株主優待 SDGs 基金の次年度支援先の選定（案）について
- (3) 2021年度「Tokyo 2020 SDGs ゾーン」について

2. 報告事項

- ・ SDGs に関する各施策の検討状況等について

以 上



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 1



とう し
10/4は
証券投資の日

2020年度における大学との連携について

2020年11月
日本証券業協会
SDGs推進室

1. 12月1日開催 東京大学とのシンポジウム概要

とうし
10/4は
証券投資の日



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



<テーマ>

今、注目を集めているSDGs。その達成のために一人ひとりができることは何か。あなたが、今大学で学んでいる、またこれから学ぶであろう学問や研究を使って、世界で起こっている社会的課題の解決に貢献することができます。大学での経験・学問・研究等からベンチャーとして起業した事例を通じて、持続可能な社会のイノベーションについて考えます。

オンライン又は

場所 渋谷区渋谷2-24-12
渋谷スクランブルスクエア15階
SHIBUYA QWS
日付 12月1日(火)
時刻 (開場) 17:30
(開始) 18:00

東大 × 日本証券業協会 SDGs シンポジウム

知とビジネスの イノベーション ～未来の選択～

<プログラム>

1 (18:00) 主催者挨拶
藤井 輝夫 (東京大学 理事・副学長)

2 (18:10) 基調講演 1
「SDGs—
私たちが目指す未来」



沖 大幹 氏 (東京大学総長特別参与、国際道合大学上級副学長)

3 (18:30) 基調講演 2
「途上国から医療イノベーションを目指す」



酒匂 真理 氏 (株式会社miup 代表取締役)

4 (18:50) パネルトーク
「SDGs×ベンチャーという選択」



モデレーター
大槻 奈那 氏
(マネックス証券 執行役員、名古屋商科大学大学院 教授)

パネリスト
稲田 大輔 氏 (atama plus株式会社 代表取締役)
久保田 裕也 氏 (株式会社オトバンク 代表取締役社長)
清水 信哉 氏 (エレファント株式会社 代表取締役社長)
谷家 衛 氏 (あすかホールディングス株式会社 取締役会長)
青山 洋祐 氏 (東京大学生・EMPOWER Project、ボイス・オブ・ユースJAPAN所属)

5 (20:00) 主催者閉会挨拶 (ビデオメッセージ)
鈴木 茂晴 (日本証券業協会 会長)

<主催>



2020年12月1日(火)に
実会場による参加に加え、オンラインに
よる参加も可能とする方法で
開催予定

2. 東京大学との共催によるシンポジウムに関するご意見

とうし
10/4は
証券投資の日



1. 本懇談会（2019年10月25日開催）での主なご意見

- 非常に面白い取組みだと思う。
- 実務上の課題もあると承知しているが、出来るだけ早めに他の大学にも声をかけてほしい。東京から始まる取組みが多いが、他大学の学長はもちろん、学生でも問題意識を持っているので、スピードを上げて進めていただきたい。
- 学生と未来を作っていく素晴らしい取組みと考える。是非女子大学にも声をかけてほしい。また、登壇者が男性に偏りがちになるので、欧州を中心に最近ではイベントの登壇者のジェンダーバランスを配慮することが主流になりつつある。意識的に女性を増やしてはどうか。
- 最近では、共学の大学でも女性の割合が高まっているので、地域再生の点も踏まえ、地方大学との連携が考えられるのではないかな。
- 手を広げていくのはよいと思う。もし次に声をかける地方大学の選定が難しければ、政策研究大学院大学ではSDGsの授業を必修にしているのでお勧めできる。
- 日本証券奨学財団でも、奨学金を通じた大学とのつながりがあるので、そのつながりを活用していくことも良いのではないかな。

3. 東京大学ソーシャルボンド発行に関する コンファレンス概要①

とう
し
10/4は
証券投資の日



東京大学が10月上旬、**東京大学FSI債をソーシャルボンドとして200億円発行**。
複数の新聞・メディア等で報道され、現在**多くの反響**を呼んでいる。また、本年のソーシャルボンド国内公募発行額は6,000億円を超え、既に昨年発行額を上回るなど、**本国ソーシャルボンド市場は広がり**をみせつつある。

そこで、**東京大学と日本証券業協会の共催**により、大学債（東京大学FSI債）の社会的意義、大学の資金調達手段としての債券の役割、大学債のソーシャル性・SDGsへの整合性、ソーシャルボンドの現状と課題等といった内容をテーマにしたコンファレンスを、ハイブリッド方式により開催することとしたい。

日程	2021年1月15日
タイトル	「大学債／ソーシャルボンド・コンファレンス（仮）」
会場	太陽生命日本橋ビル 及び ZOOMによるウェビナー （ハイブリッド開催※）
共催	東京大学 日本証券業協会
参加費	無料
参加申込み	Webによる申し込み
想定参加者	全国の大学関係者（国公立大学 財務部長、社会連携担当）、学生、証券関係者等を想定 実会場参加者：東大本郷キャンパスにソーシャルディスタンスを考慮した座席を用意 オンライン参加者：ZOOMのウェビナー機能により参加

※新型コロナウイルス感染症が更に拡大し、ハイブリッド開催が許されない場合には、オンラインのみの開催とする。

3. 東京大学ソーシャルボンド発行に関する コンファレンス概要②

とうし
10/4は
証券投資の日



【コンファレンス想定時間：90分】

10分	歓迎・開会挨拶 東京大学 総長 五神 真氏 日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴
10分	基調講演：東京大学FSI債（東大債） 発行の意義 東京大学 副学長 坂田 一郎氏
10分	講演：SDGs債 特にソーシャルボンドの意義 日本証券業協会 副会長・専務理事 SDGs推進本部副本部長 岳野 万里夫
30分	パネルディスカッション：SDGsとの整合性、発行の実際、市場の反応、今後の課題 モデレーター：日本証券業協会 特別顧問 川村 雄介 パネリスト：東京大学 副理事（財務制度改革、資金・資産運用）平野 浩之氏 日本格付研究所 東大債 ソーシャルボンド・フレームワーク 評価担当者 文部科学省 国立大学法人法 改正等担当者 証券会社 債券引受担当者
30分	質疑応答 モデレーター、パネリストに対する質疑応答



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 2



とう し
10/4は
証券投資の日

株主優待SDGs基金に関する2020年度の進捗状況 及び2021年度の支援先（案）について

2020年11月

日本証券業協会

SDGs推進本部 SDGs推進室

1. 2020年度における実績（2020年10月集計）



2020年度における株主優待 S D G s 基金への拠出金額合計及び拠出があった証券会社は以下のとおり。
（2020年10月末時点・途中集計）

拠出金額合計

2,513,995円

（内訳）

- ①社会貢献型の株主優待…533,000円
- ②証券会社の受領する株主優待品の換金相当額…1,980,995円

拠出があった 会員証券会社等

計 3 社

※ 岩井コスモ証券、S B I 証券、大和証券グループ本社（50音順）より拠出を受けているほか、複数の会員証券会社等が今後拠出予定である。

⇒ 2020年度において本基金に拠出された資金は、「**WFP国連世界食糧計画（国連WFP）**」及び「**子供の未来応援基金**」に寄付される予定である。

※各支援先への拠出金額については、P.12の配分方法に基づき、現時点では以下のとおり。

- ・ WFP国連世界食糧計画（国連WFP）：1,256,998円
- ・ 子供の未来応援基金：1,256,997円

2. 2021年度の支援先（案）について

◆ 2021年度においても、2020年度に引き続き、以下の2先を支援先としてはどうか。

①国連システム：WFP国連世界食糧計画（国連WFP）

（理由）

- ✓ 支援金の具体的使途である「学校給食支援」は社会課題解決の観点から引き続き重要な取り組みであり、証券業界として継続的な支援を行う重要性が高い。
- ✓ また同団体は、世界最大の人道支援機関であり、新型コロナウイルスに対して最も脆弱な人々を救うために食料を届けることに加えて医薬品やスタッフ等の輸送などを、国連の中で一手に担う「新型コロナウイルス緊急支援」を実施し、組織の支援レベルを最高段階に指定し、最優先課題として対応している。

②日本国内のNPO法人等を広く支援している実績がある団体等：子供の未来応援基金

（理由）

- ✓ 内閣府等が主導し、国民の力を結集して全ての子供達が夢と希望をもって成長していける社会の実現を目指す「子供の未来応援国民運動」の一環として創設された基金である。証券業界では同運動の一環である「こどものみらい古本募金」に2018年より参加しており、証券業界の目指す子供の貧困問題解決に向けて、より強力な後押しにつながると期待される。
- ✓ また、本基金支援先団体の中には、子供食堂など子供の居場所を運営する団体支援も多く含まれ、新型コロナウイルス拡大時における学校臨時休校の際には居場所を失った子供たちやその家族の支援につながっている。

2020年度の支援先の選定方針については、2019年12月17日開催証券戦略会議において、以下のとおりとされた。

本協会において複数（国内、海外各1先の2先を想定）の支援先を選定する。

本協会が選定する支援先については、2019年度の寄付実績のある証券会社の意見を踏まえつつ、次の①②において、それぞれ1先ずつ選定を行うこととする。

① 国連システム（総会、理事会、事務局、諸計画、基金、専門機関、その他の関連機関等）

② 日本国内のNPO法人等を広く支援している実績がある団体等

なお、支援先選定にあたっては、次の点を考慮することとしたい。

- ある程度の認知度・実績があり、かつ既にガバナンス体制が構築されていて資金使途の透明性が高い団体であること。
- 継続的に支援することにより、本基金のプレゼンスが向上することから、これまでに支援実績がある団体であること。

（支援先を複数団体にする理由）

- 初年度である2019年度の実績を踏まえると、寄付金の原資として①社会貢献型の株主優待②自社が受け取る株主優待品の換金相当額の双方が見られ、そもそもの原資の出し手（株主、顧客、会員証券会社）のニーズが異なること。
- 株主優待を辞退している海外投資家や機関投資家に納得性の高い、グローバルな活動を行う団体が適当であると考えられる一方、日本国内の投資家にとっては、日本国内で活動するNPO法人等への寄付は理解を得やすいと考えられること。
- 初年度である2019年度の11月末時点においても既に約500万円の拠出が行われており、ある程度の規模の拠出金額が見込まれること。

【参考】2021年度の支援先（案）の概要①

①国連システム

WFP国連世界食糧計画（国連WFP）

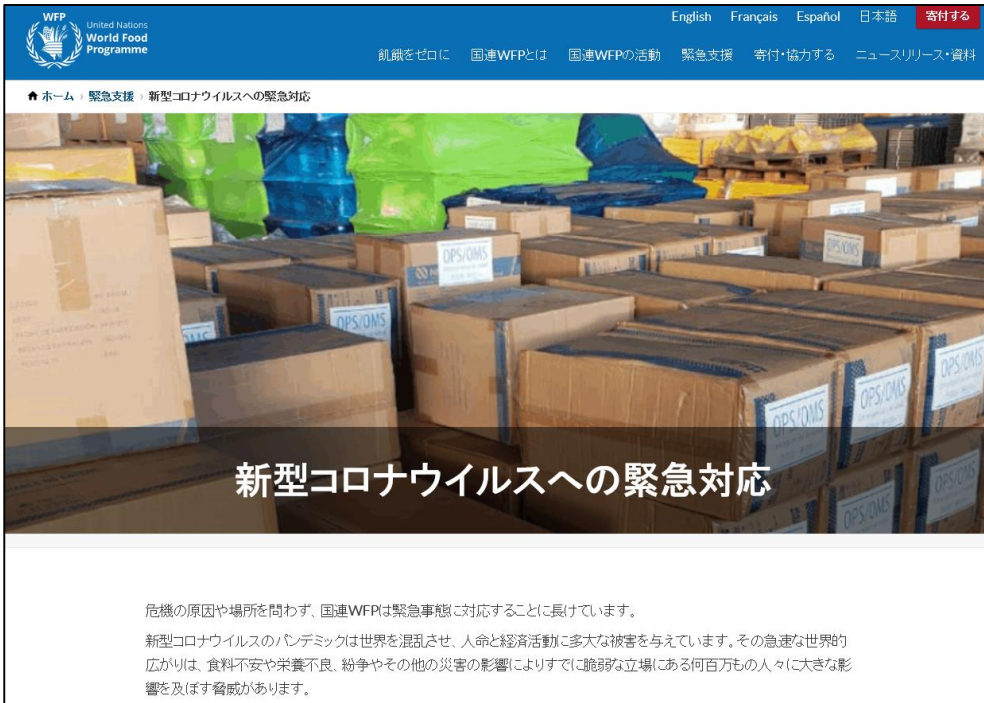
支援先概要	目的及び活動内容	飢餓のない世界を目指し、緊急食料支援、母子栄養支援、学校給食支援、自立支援等の様々な食料支援活動を実施。
	支援対象	災害や紛争の被災者、妊婦や授乳中の母親、栄養不良の子どもなど、最も貧しい暮らしを余儀なくされている人々。
	認知度 （投資家等への訴求）	高い 株主優待に同団体への寄付を実施している企業も複数あり、認知度は高まりつつある。 民間からの寄付の約6割が個人の寄付。
	支援先における本基金のプレゼンス	非常に高い 年間100万円以上の寄付により、国連WFPパンフレットへの本基金の掲載が可能。
支援内容	具体的資金使途	学校給食支援 ・給食一日約30円
	支援の効果	・子どもの栄養状態を改善し、勉強への集中力を向上。 ・家事のため学校へ通えない女子の就学率が向上。 ・教育は国の安定と発展に寄与。
	貢献するSDG s 目標	ゴール1、2、4、5、8、10、17
	レポーティング	「拠出金を学校給食〇日分に使用」といった具体的報告が可能。

参考（株主優待に国連WFPへの寄付を導入している企業）：日清食品、日本ハム、キッコーマン、中村屋、カンロ等

注）寄付金の送金先は、日本における国連WFPの公式支援窓口である特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会（代表者：安藤宏基会長）となる。

【参考】2021年度の支援先（案）の概要①

WFP国連世界食糧計画（国連WFP）は、国連の中で一手に担う「新型コロナウイルス緊急支援」を実施し、組織の支援レベルを最高段階に指定し、最優先課題として対応している。



WFP United Nations World Food Programme

English Français Español 日本語 寄付する

飢餓をゼロに 国連WFPとは 国連WFPの活動 緊急支援 寄付・協力する ニュースリリース・資料

ホーム 緊急支援 新型コロナウイルスへの緊急対応

新型コロナウイルスへの緊急対応

危機の原因や場所を問わず、国連WFPは緊急事態に対応することに長けています。新型コロナウイルスのパンデミックは世界を混乱させ、人命と経済活動に多大な被害を与えています。その急速な世界的広がりは、食料不安や栄養不良、紛争やその他の災害の影響によりすでに脆弱な立場にある何百万もの人々に大きな影響を及ぼす脅威があります。

国連WFP、COVID-19による休校で給食を食べられない子どもたちの支援に向け準備



Photo: WFP/ Gabriela Vivacqua

ローマ- COVID-19による世界中の学校の休校は、学校に通う子どもたちの健康と栄養に大きな影響を与えるリスクがあります。

Topics

学校給食支援

お問い合わせ

WFP国連世界食糧計画日本事務所
広報官 上野きより Tel. 03-5766-5211
Email: press@wfp.or.jp

Links:

[動画のダウンロード](#)

[写真のダウンロード](#)

出所：WFP国連世界食糧計画ウェブサイト

【参考】2021年度の支援先（案）の概要①

WFP国連世界食糧計画（国連WFP）は、飢餓と闘う努力、紛争影響下の地域における平和実現の条件改善への貢献、飢餓が戦争や紛争の武器として利用されないための努力が評価され、2020年のノーベル平和賞を受賞している。

United Nations
World Food
Programme

English Français Español 日本語 寄付する

飢餓をゼロに 国連WFPとは 国連WFPの活動 緊急支援 寄付・協力する ニュースリリース・資料

★ホーム > ニュースリリース >
国連世界食糧計画(WFP)がノーベル平和賞を受賞 国連WFP事務局長のデイビッド・ビーズリーによる声明

2020 10 月 9

国連世界食糧計画(WFP)がノーベル平和賞を受賞 国連WFP事務局長のデイビッド・ビーズリーによる声明



WFP Food distribution in Aleppo, Syria. Photo: WFP/ Khudr Alissar WFP

お問い合わせ
For more information please contact (email address: firstname.lastname@wfp.org):
Frances Kennedy, WFP/ Rome,
Mob. +39 346 7600 806
Bettina Luescher WFP/ Berlin,
Mob. +49 160 9926 1730
Tomson Phiri, WFP/ Geneva,
Mob. +41 79 842 8057
Jane Howard, WFP/ London,
Mob. +44 (0)796 8008 474
Shaza Moghraby, WFP/New York,
Mob. + 1 929 289 9867
Steve Taravella, WFP/ Washington,
Mob. +1 202 770 5993

出所：WFP国連世界食糧計画ウェブサイト

【参考】2021年度の支援先（案）の概要②

②日本国内のNPO法人等を広く支援している実績がある団体等

内閣府など「子供の未来応援基金」

支援先概要	目的及び活動内容	子供を社会全体で応援する機運を高め、全ての子供達が夢や希望をもつことができる社会の構築を目指す「子供の未来応援国民運動」の一環として創設。
	支援対象	子どもたちへの支援に取り組む公益法人、一般法人、NPO法人、その他ボランティア団体等（2020年度の支援団体数：97団体）。
	認知度 （投資家等への訴求）	高い 多くの企業・個人のほか、国・地方公共団体・大学等も本基金に参加している。
	支援先における本基金のプレゼンス	高い 本基金が創設された2015年からの寄付額累計は約11億円（2019年7月末時点） 寄付額が一定額を超える企業は、本基金ウェブサイト等への掲載が可能。
支援内容	具体的資金使途	基金事業審査委員会において採択された団体への支援。 ※事務局の運営費用に基金は使用しない。
	支援の効果	草の根で活動を行う団体を支援するため、以下のような効果が期待できる。 ・地域単位で活動する団体が多いため、当事者に対してより身近な支援が可能。 ・一人ひとりの状況に基づき、制度の枠を越えて弾力的にニーズに沿った支援がしやすい。
	貢献するSDG s 目標	ゴール 1、2、4、5、8、10、12、17
	レポーティング	支援が採択された団体については本基金ウェブサイトにて公表。 また、上記団体の活動内容については、本基金のパンフレットにて一部確認が可能。

参考（株主優待に本基金への寄付を導入している企業）：グンゼ

※本基金については、「こどものみらい古本募金」に参画する形で既に証券業界として協力を行っている。

【参考】2021年度の支援先（案）の概要②

子供の未来応援基金の支援先団体の中には、子供食堂など子供の居場所を運営する団体支援も多く含まれ、新型コロナウイルス拡大時における学校臨時休校の際には居場所を失った子供たちやその家族の支援につながっている。



子供の未来応援国民運動

7月9日・📍

【「新型コロナ対応に伴う緊急支援事業」の支援団体が決定されました】

本日、子供の未来応援基金の「新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴う緊急支援事業」の支援対象団体（20団体、支援総額約5,300万円）を公表しました。

6月2日から15日にかけて行った支援団体の公募では、全国から151件の応募があり、基金事業審査委員会における審査の結果、3密対策を施した学習支援や居場所の実施など、様々な分野・地域の団体が採択されました。

緊急支援事業にたくさんのご応募をいただき、ありがとうございました。採択された団体におかれましては、令和3年3月末まで、「新しい生活様式」に即した創意あふれる支援活動が展開されることを期待しています。

採択団体の詳細はこちら：

https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/.../pdf/corona_kekka.pdf

子供の未来応援基金
新型コロナ対応に伴う
緊急支援事業



子供の未来応援国民運動

3月11日・📍

【ネット募金受付中～子供食堂などのへの緊急支援】

このほど、新型コロナウイルス発生に伴う休校要請や春休みに対応して、子供食堂など子供の居場所を運営する団体支援のためのネット募金が開始されました。

これは「広がれ、こども食堂の輪！こども食堂サポートセンター（プロジェクト運営団体(一社)全国食支援活動協力会）」によるもので、Yahoo! Japan ネット募金サイトから、Tポイントやクレジットカードで寄付できます。

詳しくはこちら→

Yahoo!Japan ネット募金>子どもの居場所緊急支援～新型コロナウイルス発生による休校や長期休暇期間中の子どもたちに「食」と「見守り」を～

<https://donation.yahoo.co.jp/detail/5211003/>



【参考】今後のスケジュール

時期	検討体など	主な検討・報告内容
2020年11月6日	SDGs懇談会	・2020年度の基金の収支状況(暫定)の報告 ・2021年度の基金の支援先(案)に関する検討
2020年11月17日	証券戦略会議	・2021年度の基金の支援先を決定
2020年11月18日頃	H P への掲載	・2021年度の基金の支援先の公表
2021年3月中	SDGs懇談会	・2020年度の基金の収支状況(暫定)の報告
2021年4月20日	証券戦略会議	・2020年度の基金の収支状況の報告
2021年4月21日頃	H P への掲載	・2020年度の基金の収支状況の公表

(※) 2022年度以降の支援先については、2021年秋頃を目途に検討予定。

株主優待SDG s 基金の目的、形態、原資及び使途は以下のとおり。

基金の目的

株主優待等を利用して、国連が提唱する国際社会全体の目標であるSDGsに係る社会的課題に取り組む者を支援し、もって国際社会におけるSDGsの達成に資することを目的に、本基金を設置する。

基金の形態

本基金は、日証協内に「株主優待SDGs基金特別会計」を設置し、同会計において処理を行う。

基金の原資

次のいずれかとする。

- 会員等が本基金を寄付先とする社会貢献型の株主優待を実施することにより本基金に寄付した金銭
 - ①当該メニューを選択した株主に係る株主優待相当額
 - ②株主優待品の受領を放棄した株主に係る株主優待相当額
- 会員等が上場会社の株主である場合に、当該上場会社から取得した株主優待品を換金して得た金銭を本基金に寄付したときの当該金銭

基金の使途

SDGs懇談会に諮問し、証券戦略会議が認めた、次に掲げる活動を行う者を支援するための寄付としてのみ拠出する。

- 国連システム（総会、理事会、事務局、諸計画、基金、専門機関、その他の関連機関等）の活動のうち、SDG s の達成のために寄与すると認めるもの
- その他、SDG s の達成のために必要と認めるもの

【参考】株主優待SDG s 基金の概要

第8回本懇談会
資料1-3より



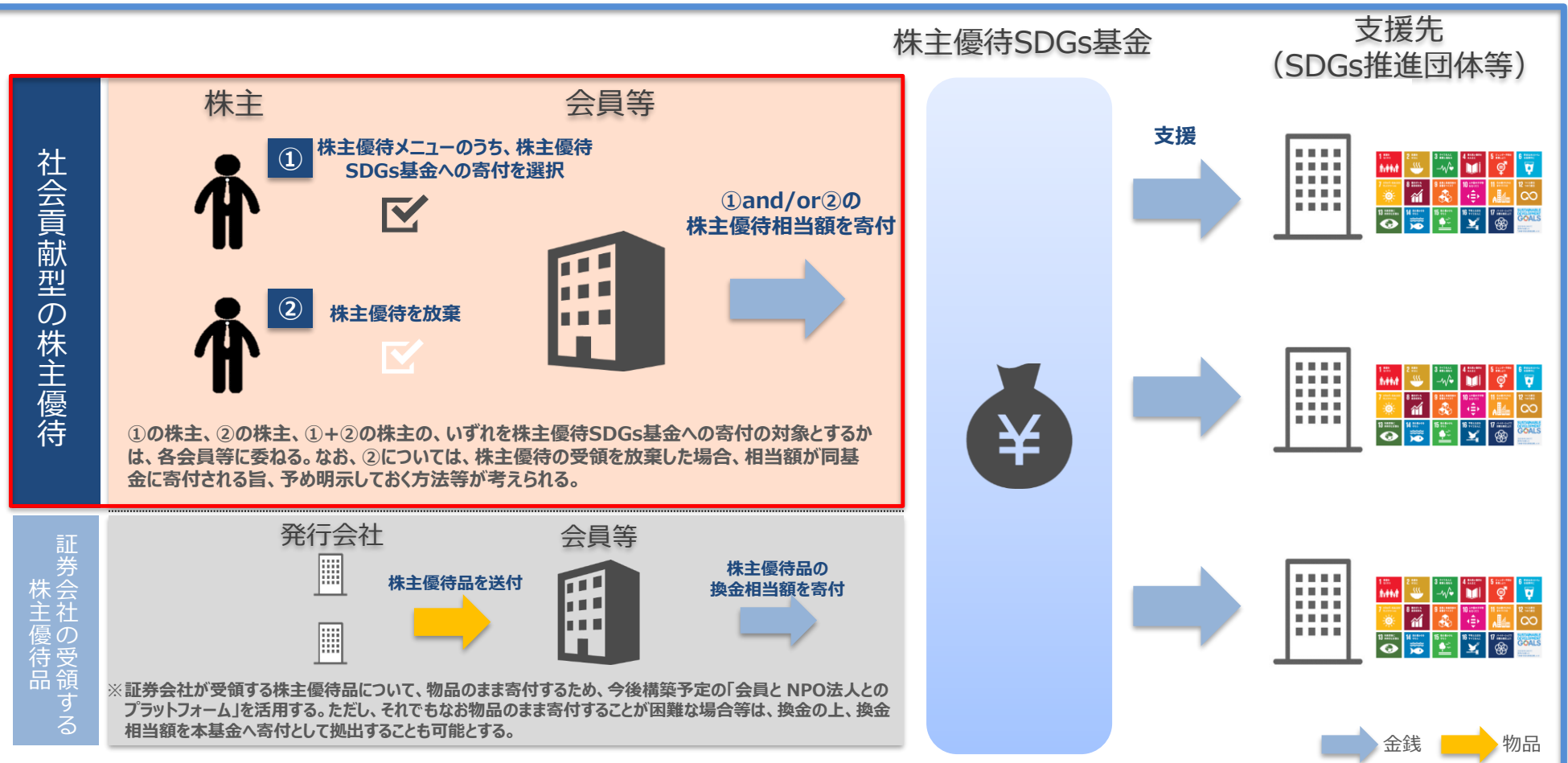
- 日証協内に株主優待SDG s 基金を設置。
- 本施策に賛同する会員及び会員の持株会社（会員等）が同社株主に対して提供する株主優待メニューの一つとして「株主優待SDG s 基金への寄付」を設け、同基金は以下の株主優待相当額を原資とする寄付を受け入れる。

① 当該メニューを選択した株主に係る株主優待相当額

② 株主優待品の受領を放棄した株主に係る株主優待相当額

なお、同基金は**会員等が受領する株主優待品の換金相当額**を原資とする寄付も受け入れる。

- 同基金は、こうして集まった資金を、SDG s の目標に照らして適切なところとして選定した団体等の活動を支援するための寄付として拠出する。



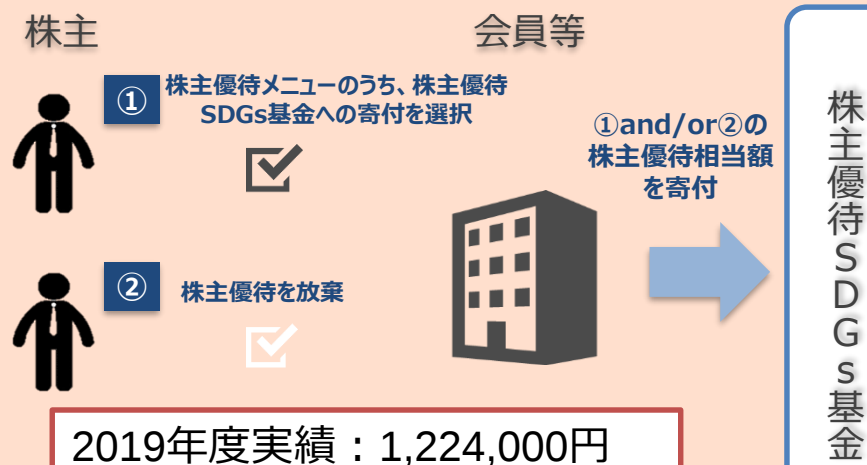
【参考】各支援先への拠出・配分について

第9回本懇談会
資料1より



<株主優待SDGs基金の原資（2パターン）>

社会貢献型の株主優待



証券会社の受領する株主優待品



<支援先への拠出・配分方法>

方法A
2先（WFP／子供基金）への拠出を等分に行う

XXXXXXXXXXXX	WFP
XXXXXXXXXXXX	子供
XXXXXXXXXXXX	他
XXXXXXXXXXXX	他

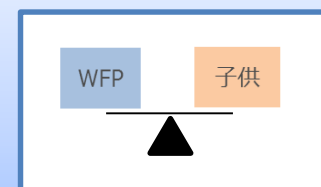
方法B
会員において、どちらか（WFP／子供基金）を選択

XXXXXXXXXXXX	WFP
XXXXXXXXXXXX	子供
XXXXXXXXXXXX	他
XXXXXXXXXXXX	他

方法C
株主・投資家が、どちらか（WFP／子供基金）を選択

XXXXXXXXXXXX	WFP
XXXXXXXXXXXX	子供
XXXXXXXXXXXX	他
XXXXXXXXXXXX	他

原則として、2先（WFP／子供基金）へ等分に拠出する



2019年度において本基金に拠出された資金は、「**WFP国連世界食糧計画（国連WFP）**」に寄付され、同団体の「**学校給食支援**」に活用された。

（拠出があった会員証券会社等：計8社）

岩井コスモ証券、エイチ・エス証券、S B I 証券、共和証券、大和証券グループ本社、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、中原証券、野村證券（50音順）

国連WFPの支援活動【学校給食支援】



学校に通うことすらできない子どもの数 **6,100万人**



国連WFPでは途上国の子どもたちに**無償で学校給食を提供**



- 世界中で1,640万人の子どもを支援。（2018年実績）
- 受益者のうち51%が女子生徒（2018年時点）

子ども1人につき1日およそ30円で栄養たっぷりの給食を届けることができます。

給食は彼らの命を繋ぐだけでなく、通学を可能にし、勉強の意欲を高め、夢を広げる大きな力になっています。



日本証券業協会の会員企業の皆さまからのご寄付により

ご支援いただきました11,963,616円で
約39万人の子どもたちに1日分の
栄養たっぷりの給食を届けることができます。



あたたかいご支援をありがとうございます。





JSDA

日本証券業協会

Japan Securities Dealers Association

資料 4

SDGsに関する各施策の 検討状況等について

2020年11月
日本証券業協会
SDGs推進本部 SDGs推進室



下部分科会等の検討状況等について

証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会
座長：日本証券業協会会長、構成：有識者及び協会員

貧困、飢餓をなくし 地球環境を守る分科会

証券業を通じ社会的課題解決に貢献するため、インパクト・インベストメント関連の金融商品の組成・販売の促進に向けた具体的方策等について検討・対応する。

【2020年度の実施施策】
・グリーン・ソーシャルボンド・コンファレンスの開催（2020年11月13日開催予定）

働き方改革そして 女性活躍支援分科会

証券業界における働き方改革や女性活躍の推進を図るため、業界横断的な方策について検討・対応する。

【2020年度の実施施策】
・「証券 次世代 Network（愛称：次世代会）」の開催（2020年12月、2021年2月開催予定）
・「人事担当管理職を対象とする意見交換会」の開催（2020年12月開催予定）
・テレワークの対応状況等に関する意見照会結果を取りまとめた報告書の作成（年内会員通知予定） ※別資料参照

社会的弱者への 教育支援に関する分科会

経済的に厳しい状況でも子供達が将来に希望を持って成長できるよう、証券業界として支援できる方策について検討・対応する。

【2020年度の実施施策】
・NPOと証券会社を繋ぐプラットフォーム「こどもサポート証券ネット」の運営
230件の支援成立（2020年11月時点）
・「証券業界における子供の貧困支援に関する取組み事例集」の公表（2020年10月） ※別資料参照

今後の予定

SDGs債の更なる普及・発展に向けて取り組むとともに、ICMA等における今後の議論を踏まえた対応を検討、実施。

証券業界における働き方改革や女性活躍の更なる推進に向けて、2021年度の施策を検討、実施。

「こどもサポート証券ネット」の更なる発展に向けて、対象範囲（場所の提供、ボランティア等の人的資源の提供）の拡大等の検討、実施。

1. 「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」

1. グリーン・ソーシャルボンド・コンファレンス：概要

本協会では、グリーンボンド市場等の動向について日本市場関係者の理解を深め、日本市場の課題等を探る機会として、国際資本市場協会（ICMA）との共催で、2017年より、毎年、グリーンボンドコンファレンスを開催している。本年度は、コロナウイルス感染症の世界的な拡大を踏まえ、**ソーシャルボンドに焦点を当てたコンファレンス**を実会場での開催に加え、オンラインでも参加可能とするハイブリッド方式により開催する。 ※新型コロナウイルス感染症が更に拡大し、ハイブリッド開催が許されない場合には、オンラインのみの開催とする。

日程	2020年11月13日（金）16時00分～18時00分（予定）（日本時間）
タイトル	コロナ禍において重要性を増す持続可能性に貢献する債券市場の発展－世界及び日本の展望 「Developments in Bond Markets Contributing to Sustainability under COVID-19 – Globally and in Japan」
会場	太陽生命日本橋ビル 26階 及び ZOOMによるウェビナー
共催	国際資本市場協会（ICMA）（※）
参加費	無料
参加申込み	ICMAウェブサイトより申込み https://www.icmagroup.org/events/developments-in-bond-markets-contributing-to-sustainability-under-covid-19-globally-and-in-japan/
参加者	発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、その他の関係機関等を想定 実会場参加者：ソーシャルディスタンスを考慮し最大120名程度の座席を用意 オンライン参加者：最大10,000人迄参加可能（ZOOMの機能に準拠）

※ICMAは欧州を中心に世界約60カ国500の金融機関が加盟する国際団体。本拠地はチューリヒ及びロンドン。スイス及び英国当局から自主規制機関と認められている。

本協会との間で2008年1月、相互協力に関する覚書（MoU）を締結し、これまでに5回、日本証券サミット（いずれもロンドンで開催）を共催した（2008、2013、2015、2017、2019年）。

1. グリーン・ソーシャルボンド・コンファレンス： プログラム（2020年10月時点）

とう
10/4は
証券投資の日



16:00	歓迎・開会の挨拶 日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴
16:05	ゲストスピーチ 1 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF） 理事長 宮園 雅敬 氏 ゲストスピーチ 2 ドイツ連邦銀行 理事会メンバー サビーネ マウデラー 氏
16:25	パネル 1: COVID-19への対応、持続可能な回復、SDGsに貢献する債券市場の状況及び見通し（仮） Market Overview of Bonds Contributing to Responses to COVID-19, Sustainable Recovery, and the SDGs モデレーター：メルリリンチ日本証券取締役副社長 日本証券業協会 SDGs懇談会委員 林 礼子 氏 パネリスト：欧州安定メカニズム CFO カリーン アーネブ ヤンセ 氏 国際金融公社 VP 財務担当 ジョン ガンドルフォ 氏 日本政策投資銀行 財務部長 品田 直樹 氏 アムンディ アルバン デ ファイ 氏
17:10	パネル 2: サステナビリティ（持続可能性）に貢献する債券を促進するためのラベリング、保証、インパクト評価（仮） In Practice: Labelling, Assurance, and Impact Assessment to Promote Bonds Contributing to Sustainability モデレーター：世界銀行 財務局 駐日代表 有馬 良行 氏 パネリスト：ICMA マネージング・ディレクター EU TEG GBP/SBP/SLBP事務局 ニコラス ファフ 氏 金融庁 総合政策局CSO 池田 賢志 氏 Moody's SVP 戦 マルティーナ マクファーソン 氏 ブラックロック・ジャパン マネージング・ディレクター リー ヒースマン 氏
17:55	閉会挨拶 国際資本市場協会（ICMA） チーフ・エグゼクティブ マーティン・シエック
18:00	閉会



昨年の模様
会場



昨年の模様
小泉大臣、鈴木会長、
シエックCE

2. 「働き方改革そして女性活躍支援分科会」

目的

証券会社の営業を担う役職員同士において、各社における営業スタイルや管理職としてのマネジメント等に関する知見を共有するとともに、管理職としての活躍に向けた意識の醸成を図る。

参加対象者

・次の①又は②に該当する方を参加対象とする。

- ① 会員証券会社営業部門における管理職候補の女性職員
- ② 会員証券会社営業部門における管理職の男女職員

- ※ ここでの「営業部門」とは、会員証券会社が収益を獲得するために顧客と直接接する業務を担当する部門を想定
- ※ 4名1グループとして、定員数を80名で想定
- ※ 参加申込段階における参加者毎の申告に基づき、リテール又はホールセールでグループを分けるとともに、1つのグループに同じ会社の職員が重ならないように配慮する
- ※ ①は1社3名まで、②は1社2名までで上限を設定する

開催時期・場所

・同様の内容にて、次のとおり全2回開催することとする。

第1回:2020年12月10日(木) 午後2時30分～4時00分(オンライン開催)

第2回:2021年02月～ 午後3時30分～5時00分(オンライン又は実地開催)

- ※ オンライン開催の際には、Zoomを利用
- ※ 開催結果を公表するなど、業界内外に対する情報発信に努める

プログラム
(計90分)

- ① 本セミナーの趣旨について 5分
- ② (講演) 20分
 - ✓ 管理職・管理職候補が抱えがちな不安や課題、無意識バイアスの具体例
 - ✓ 上記により生じる問題点
 - ✓ その問題点の対処・解決方法の事例
- ③ (グループディスカッション) 20分
 - ✓ 管理職になる上で(管理職として)不安・課題に思っていること
 - ✓ 周囲の管理職などから参考にしたいところ
- ④ (上記③の結果発表) 5分
- ⑤ (講演) 15分
コロナ後における新たな営業スタイルの事例やマネジメントのあり方について
- ⑥ (グループディスカッション) 20分
 - ✓ コロナ後における証券業界としての営業スタイルについて
 - ✓ 上記営業スタイルを踏まえた管理職としてのマネジメント・役割について
- ⑦ (上記⑥の結果発表) 5分

2-2 人事担当管理職を対象とする意見交換会

とうし
10/4は
証券投資の日



目的	各社の働き方改革及び女性活躍等に向けた取組みについて情報共有を図るとともに、 <u>人事担当者同士のネットワークを構築する機会を提供することにより、業界全体としての連携・推進につなげる。</u>
テーマ	テレワークの導入・運用について
参加者	人事部門に所属する管理職 ※ 5～6名1グループとして定員50名を想定 ※ 1社につき2名までで上限を設定し、1つのグループに同じ会社の職員が重ならないように配慮する。
開催時期・場所	2020年12月16日(水) 午前10時00分～11時30分(オンライン開催) ※ Zoomを利用 ※ 開催結果を公表については、本内容を鑑みて、詳細は本意見交換会内にとどめることを想定。

2-2 人事担当管理職を対象とする意見交換会

とうし
10/4は
証券投資の日



プログラム (計90分)

テーマ:テレワークの導入・運用

①外部講師による講演(40分)

✓ テレワークに関する事例紹介

- ・コールセンターの事例

- ・個人情報等の機密性の高い情報を取り扱う部門の事例

✓ 効果的なテレワーク運用のためのTIPS(ポイント)

- ・よくある相談内容について

- ・具体的なマネジメント支援策について

- ・セキュリティについて

- ・テレワークに関連したその他論点について(ジョブ型雇用制度など)

※申込者に対して事前に気になっている内容をヒアリングし、講演内容に極力反映させるようにする

②休憩(5分)

③参加者同士によるディスカッション(35分)

✓ 各社におけるテレワークの導入・運用にあたって現在抱えている課題の共有

✓ 上記課題の解決案

※各社における課題に関しては、事前に各社において洗い出しを行うように参加者に対して通知する

※外部講師には、各グループをファシリテーターとして回っていただくか、チャットにて参加者からの質問を適宜受け付ける等により、各グループのディスカッションが円滑に進むように支援してもらう

④上記ディスカッション結果に関する発表・共有(10分)

2-3 テレワークの対応状況等に関する意見照会

とう し
10/4は
証券投資の日



○目的

- ✓ 新型コロナウイルス感染予防対策を踏まえた働き方を推進する一環として、各社におけるテレワークに関する課題や対応状況等を確認・共有することにより、証券業界全体における多様な働き方の検討に資することとするため

○内容

- ✓ テレワーク制度等について
- ✓ テレワーク環境について
- ✓ テレワーク導入・運用にあたっての課題について
- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うその他制度の導入について

○回答期間

2020年7月22日（水）～9月25日（金）

○回答対象会社

「働き方改革そして女性活躍支援分科会」委員メンバー会社 18社

2-3 テレワークの対応状況等に関する意見照会 主なポイントと傾向

とうし
10/4は
証券投資の日



● テレワーク制度の対象

2019年12月（コロナ前）では、対象範囲を限定した形で回答対象会社 8 割弱が導入していたが、
現行（2020年 8 月時点、以下同様）では、全役職員に対して導入している回答対象会社が約 6 割。

● テレワーク実施時に利用するモバイル端末等について

次のような傾向が多く見られた。

（貸与方法）個別判断ではなく、社内において「常時貸与」か「一時貸与」のどちらか一方に統一

（費用負担）通信費は役職員負担から会社負担へ

（勤怠管理）「Eメール又は電話を利用する方法」又は「勤怠管理システム」を利用する方法

● テレワーク導入・運用におけるこれまでの課題

主に次のような分類に分けることができた。

① 社員のコミュニケーションやメンタルケアに関する面、② 社員教育に関する面、③ 労務管理に関する面、

④ 評価やマネジメントに関する面、⑤ I T インフラや業務フロー等に関する面

● 上記課題に対する対応策（一例）

web会議やチャット等のコミュニケーションツールの活用、1on1ミーティングの推奨、部下とのコミュニケーションや労務管理方法等のコツ・成功事例の周知やWeb研修の実施、テレワーク時におけるマネジメントに関する配慮すべき点等のガイドラインへの明記、社員同士がお互いに感謝の気持ちを形にして伝えることのできる社内ポイントの導入、社内手続きに関するペーパレス化・捺印廃止の可否の検討 など

【今後に向けたテレワークに関する論点】

- ✓ テレワークは、様々な課題解決に密接に関係するため、新型コロナウイルス感染予防対策としての制度に留めず、働き方改革や女性活躍などの多角的な視点で議論を深めていくべきではないか。
- ✓ テレワークによって自宅で働いてもらうとなると、どこまで会社として責任を持つべきなのか、社員のために何ができるのかということを考えるべきではないか。

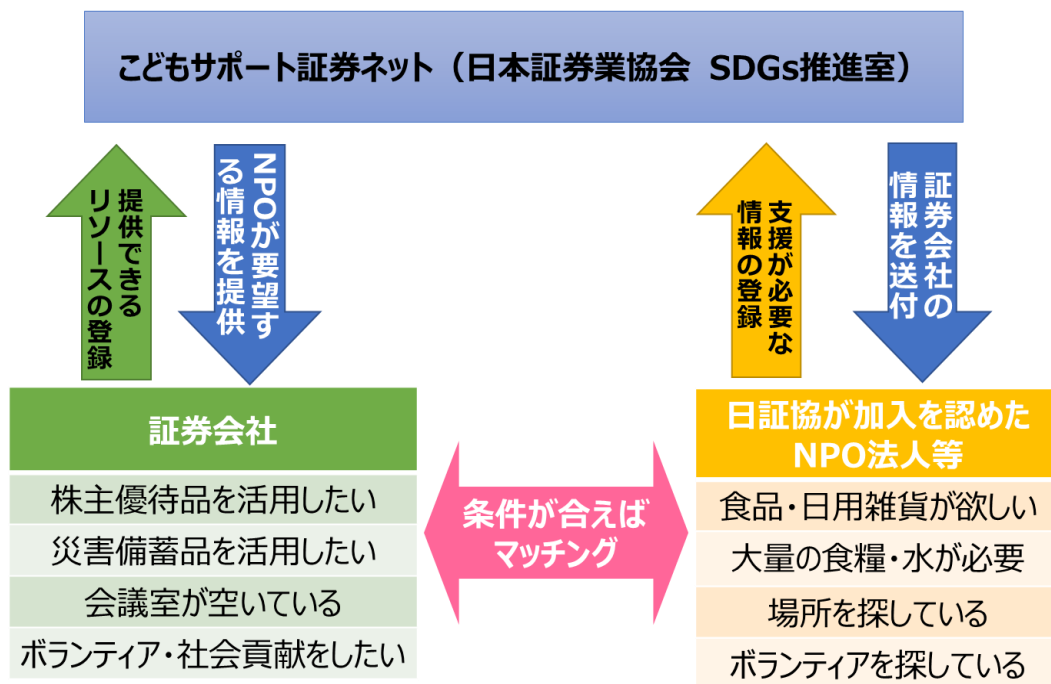
3. 「社会的弱者への支援に関する教育支援分科会」

3-1 「こどもサポート証券ネット」の概要

とう
10/4は
し
証券投資の日



証券会社が持つ「人」、「モノ」、「場所」といったリソースを活用して、証券会社が子供の支援に取り組むNPO法人等を支援することを目的とし、2020年1月より運用開始。



◆ **対象物品** ※現在は、証券会社が提供しやすく、リスクの少ない「物品」の支援から運用を開始。

米、乾麺・乾物・缶詰・調味料、レトルト・インスタント食品、飲料・菓子、詰め合わせ（ギフトセット）※、筆記具、日用品、医療品・医薬品※、玩具※、各種チケット（商品券・クオカード・割引券等含む）、オフィス家具・インテリア※
※印のものは11月中旬に追加予定

3-1 「こどもサポート証券ネット」の実績

とう
10/4は
証券投資の日



2020年1月15日より運用開始後、10月末日までに支援成立した物品等については、以下のとおり。

◆ 成立件数 **229 件** ※登録数に対しての成約率は約90%

◆ マatchingしている物品合計（一例）

米（精米済み） **370 kg**

飲料（災害備蓄品の水、ジュース等） **約 203 ℓ**

パック米、インスタント・レトルト食品 **1000食以上**

・・・その他、缶詰、乾麺、ノベルティ、日用品（タオル・筆記用具）等

◆ 提供いただいた品物の一例（Matching済）

- ・ 新潟県南魚沼市こしひかり5kg
- ・ チョコレート菓子詰め合わせ
- ・ 自社ノベルティのボールペン100本、メモ帳40個
- ・ サンリオピューロランド入場券 3枚

● 参加証券会社 **37社**

* 東京地区

藍澤証券、S M B C日興証券、岡三証券、岡三にいがた証券、共和証券、極東証券、
ゴールドマン・サックス証券、証券ジャパン、だいこう証券ビジネス、第四北越証券、
大和証券、立花証券、ちばぎん証券、東洋証券、中原証券、ナティクシス日本証券、
ばんせい証券、丸三証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、水戸証券、
むさし証券、明和証券、山和証券、リテラ・クリア証券

* 他地区(北海道、大阪、中国、東北、九州)

＜大 阪＞ 岩井コスモ証券、エース証券、岡安商事、
光世証券、内藤証券、西村証券

＜北海道、東北、北陸、中国、九州＞

FPL証券、七十七証券、益茂証券、
大山日ノ丸証券、FFG証券、西日本シティT T証券

参加NPO法人数 32団体

北海道 1	東北 4
関東 14	名古屋・北陸 2
関西 4	中国 2
四国 1	九州 4

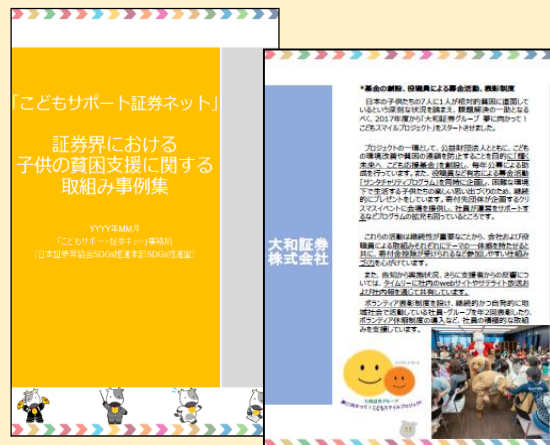
3-1 「証券界における子供の貧困支援に関する 取組み事例集」について

目的

- ・「こどもサポート証券ネット」への参加を検討している会員、子供の貧困支援に関する取組みを検討している会員にむけて、既に取組みを行っている会員を証券界のモデルケースとして紹介し、支援活動の参加を促進する。
- ・証券業界であまり馴染みのない、NPO法人等への「場所の提供」「ボランティア・プロボノ」について、NPO法人等の活動の紹介を通じて、理解を深める。

こどもサポート証券ネット事例 本取組みについて理解してもらう

- ◆こどもサポート証券ネット概要
- ◆参加証券会社の紹介
 - ・立花証券株式会社
 - ・藍澤證券株式会社
- ◆こどもサポート証券ネット実績



証券会社における子供の貧困 支援に関する取組み事例

- ＜①社員が参加したくなる仕組み作り＞
 - ・大和証券(社内表彰、寄付金控除等)
- ＜②社内で取り組める仕組み＞
 - ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券(箸置きづくりプロジェクト)
 - ・野村證券(社員食堂の寄付付きメニューの導入)
- ＜③物品の支援＞
 - ・東海東京証券(災害備蓄品の寄贈)
- ＜④人の提供＞
 - ・SMBC日興証券(継続的な児童養護施設支援)
 - ・UBS証券(プログラミング教室)

NPO法人からの声

【場所の提供】

- ① 場所の受入れを求めるNPO法人

【ボランティア】

- ② 子ども食堂関係団体
- ③ 子供の学習サポート関係団体
- ④ 子供の居場所を提供する関係団体



3-1 「こどもサポート証券ネット」参加者の声

とうし
10/4は
証券投資の日



* 証券会社の声（藍澤証券）

こどもサポート証券ネットの支援方針、支援を行った効果

従来、株主優待品は当該企業との関連性を考慮し、管轄部署の判断により、随時配布等を行っていました。しかしながら、小分けにできる優待品が少ないことや物品の形状から配布が困難であること等が問題点としてあがっていました。

今回、本取組みに参加したことにより、上述の社内問題が解決できただけでなく、期せずして、**持続可能な開発目標SDGsの目標1「貧困をなくそう」に取り組むことができました。**

また昨今、増加している株主優待カタログに対しても、**お米やレトルト商品等の食品類を優先的に選択することで**、優待商品の到着から日にちを空けずにNPO法人さんへ発送することができるため、**社内での保管期間が短くなった**という副次的な効果も出ています。

* 参加NPO法人等の声

NPO法人等から提出された報告書より抜粋

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため学校が休校となり、子どもたちの居場所がなくなったり、学校給食がないために食事・栄養摂取が心配な状況となりました。弊団体では複数の子ども食堂を運営していますが、3月中は少人数登録制の困窮家庭に限定した子ども食堂は開催し、不特定多数が大勢集まる地域の憩いの場となっている子ども食堂は中止しました。

困窮家庭への食糧支援と、中止の告知が届かずに来場してしまった親子へのお土産用に急きょ、支援物資を申し込みました。

大変親切にご対応いただき、届いた食料の状態も大変良好で感激いたしました。感謝に堪えません。

3-2 「こどものみらい古本募金」への参加

とう
10/4は
し
証券投資の日



- 全ての子供達が希望を持って成長できる社会の実現に向けて、内閣府等が主導する「子供の未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」（古本等を活用した寄付プログラム）に証券業界全体で参画。
- 10(とう)月4(し)日の「証券投資の日」より参画し、全国の証券会社（**会員数：121社、参加店舗：1,433店舗**）に古本等回収ボックスを設置。
- 証券業界における本取組みは、松山内閣府特命担当大臣(当時)閣議後記者会見やバリューブックスプレスリリース、各地方紙等においても紹介。
- **2020年9月末時点の総寄付冊数は123,587冊、総寄付金額は2,917,514円。**



古本等を証券会社
に設置された回収
ボックスへ投函

顧客、
地域住民、
従業員など

全国の
証券会社

提携業者
(株)バリュー
ブックス

子供の
未来
応援基金

NPO法人
など

集まった古本等を
提携業者に送付

古本等を買取り
査定額を寄付

子ども食堂や居場所
づくりに取り組む
NPO法人等を支援



4. SDGs推進に関する今後の予定について

当面のスケジュールについて(案)

とう
10/4は
証券投資の日



とうりくん

	11月	12月	2021年1月	2月	3月
【分科会外施策】 SDGs普及・推進		▲ 大学シンポジウム	▲ 大学債／ソーシャルボ ンド・コンファレンス	次年度連携先の大学選定	
SDGs株主優待基金					▲ SDGs株主優待 基金拠出
【地球環境】 サステナブルファイ ナンス等に関する情 報提供	適宜、分科会やSDGs金融商品WGへ情報提供・意見照会				
	▲ 11/13 グリーン／ソーシャルボンド・コンファレンス				
【働き方】 ・証券 次世代 Network、人事担当 者意見交換会	開催準備、参加募集	順次開催(オンライン)			結果取りまとめ、次年度の施策検討
・テレワーク報告書	報告書案取りまとめ	会員通知			
【社会的弱者】 こどもサポート証券 ネット	会議等にて広報活動(参加証券会社募集)				
	▲ 証券会社担当者 の意見交換会	第2フェーズ(場所の提供・ボランティアの追加)検討			

証券業界における 子供の貧困支援に 関する 取組み事例集

2020年10月

「こどもサポート証券ネット」事務局
(日本証券業協会SDGs推進本部SDGs推進室)



はじめに

日本証券業協会（以下、「本協会」といいます。）では、「持続可能な開発目標（SDGs）」で掲げられた社会的課題の1つである「子供の貧困問題」の解決に向け、業界全体の取組みを推進しています。

2018年6月、本協会の「社会的弱者の教育支援に関する分科会」にて、証券会社と子供の貧困問題に取り組むNPO法人等を結ぶプラットフォームとして、「こどもサポート証券ネット」を構築することが提言され、2019年12月より、運営を開始いたしました。

「こどもサポート証券ネット」は、これまで社会貢献活動を行っていない会社様も、自社の株主優待品や災害備蓄品を通じて、気軽に社会貢献活動に取り組めるような仕組みを目指しております。

NPO法人等へのヒアリングを重ね、保管場所の都合上、少量の支援を望む団体が数多くいらっしゃるようになりました。こどもサポート証券ネットは、「缶詰1つ」など少量の寄付も受け付けており、開始から約1年で、証券会社の皆様の協力の下、ロットを問わず、多くの支援に繋がっております。

また、本冊子は、NPO法人等や証券会社が実際に行っている子供の貧困問題解決に向けた取組みを中心に紹介しておりますので、こどもサポート証券ネットに参加いただいている皆様はもちろん、参加を検討している皆様にとっても、理解や取組みの参考となれば幸いです。

子供の貧困問題は、証券業界にとっても中長期的なリスクです。子供の貧困問題の放置によって、格差がより深刻となり、日本経済社会に悪影響を及ぼせば、おのずと証券市場が縮小する可能性があります。子供の貧困問題対策は、「未来への投資」と考え、取り組む必要があります。

皆様におかれましては、こどもサポート証券ネットにより、少しでも我が国の子供たちが置かれる状況が改善されるよう、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

2020年10月

こどもサポート証券ネット事務局

1（日本証券業協会 SDGs推進室）

◆ 1. こどもサポート証券ネットにおける取組み事例・・・3

- ① こどもサポート証券ネットとは
- ② 参加証券会社の声
 - ✓ 立花証券株式会社
 - ✓ 藍澤証券株式会社
- ③ これまでの実績・参加証券会社

◆ 2. 証券会社における子供の貧困支援に関する取組み事例10

＜①社員が参加したくなる仕組み作り＞

- ・大和証券株式会社（社内表彰、寄付金控除等）

＜②社内で取り組める仕組み＞

- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
（社内ワークショップによる箸置きづくりプロジェクト）
- ・野村証券株式会社
（社員食堂での寄付付きメニューの導入）

＜③物品の支援＞

- ・東海東京証券株式会社（災害備蓄品の寄贈）

＜④人の提供＞

- ・SMBC日興証券株式会社
（継続的な児童養護施設支援の実施）
- ・UBS証券株式会社（プログラミング教室の開催）

◆ 3. NPO法人等からの声16

- ① ボランティアを求める声
 - ・場所の提供を求める声
 - ・子ども食堂関係団体
 - ・学習サポート関係団体
 - ・子供の居場所提供関係団体
- ② こどもサポート証券ネットを利用した感想

1. こどもサポート 証券ネットに おける取組み事例

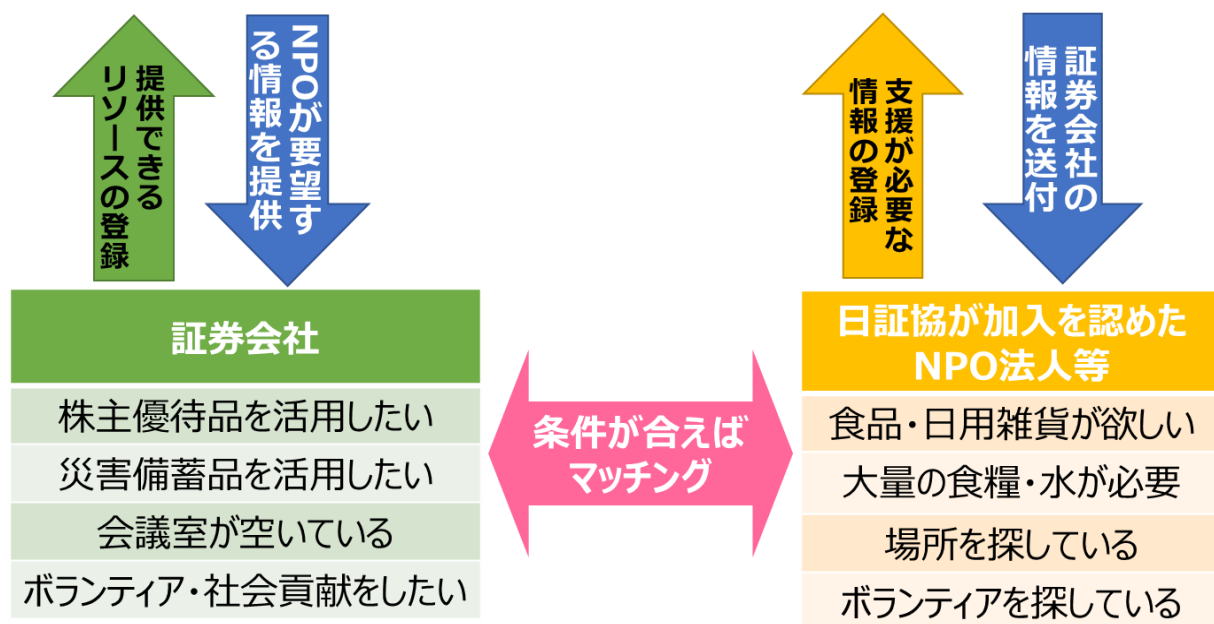
この章では、「こどもサポート証券ネット」の概要及び本取組みに積極的にご参加いただいている証券会社2社（立花証券、藍澤證券）をご紹介します。

本取組みは、証券会社が提供できるリソースを、子供の支援に向けた活動に有効活用していただくことにより、我が国における子供の貧困問題の解決に資することを目的としています。

具体的には、証券会社は、自社で提供できるリソース（現在は、証券会社が株主として受け取る株主優待品や、災害備蓄品などの「物品」のみを対象としておりますが、将来的には営業店等の会議室の「場所」の提供、ボランティア等の人の派遣等も含めることを予定しております。）を、子供の支援に向けた活動を行っているNPO法人等は、受けたい支援をそれぞれ登録し、メールを通じて、相互に登録された情報を提供する仕組みになります。

こども サポート 証券ネット とは

こどもサポート証券ネット（日本証券業協会 SDGs推進室）



支援の対象となるもの

(2020年10月時点 ※今後拡大予定のものを含む)

- ・ 米
- ・ 乾麺・乾物・缶詰・調味料
- ・ レトルト・インスタント食品
- ・ 飲料・菓子
- ・ 詰め合わせ（ギフトセット）
- ・ 筆記具
- ・ 日用品
- ・ 医療品・医薬品玩具
- ・ 各種チケット（商品券・クオカード・割引券等含む）
- ・ オフィス家具・インテリア

※2021年以降、場所（会議室等）の提供や、ボランティアも追加予定

支援の
対象と
なるもの

その他、上記支援対象とともに登録いただく事項

- ・ 受付の期限
- ・ 支援の具体的な内容
- ・ 支援の対象者（未就学児、小学生、中学生、高校生その他）
- ・ 支援の提供が可能な地域
- ・ 費用負担
- ・ 担当者の情報

登録する
情報

こどもサポート証券ネット 支援情報入力フォーマット

会社名: 部署名:

項番: データ読み データ削除 クリア

項目	入力エリア
支援の種類（リストから選択）	必須
支援の内容（具体的な支援内容）	
支援対象者（複数選択可）	☐ 未就学児 ☐ 小学生 ☐ 中学生 ☐ 高校生 ☐ その他
その他を選択した場合の具体的な支援対象者	
地域（複数選択可）	必須 全国 ☐ 全国 北海道 ☐ 北海道 東北 ☐ 青森 ☐ 岩手 ☐ 宮城 ☐ 秋田 ☐ 山形 ☐ 福島 関東 ☐ 茨城 ☐ 栃木 ☐ 群馬 ☐ 埼玉 ☐ 千葉 ☐ 東京 ☐ 神奈川 ☐ 新潟 ☐ 山梨 ☐ 長野 北陸 ☐ 富山 ☐ 石川 ☐ 福井 中部 ☐ 岐阜 ☐ 静岡 ☐ 愛知 ☐ 三重 関西 ☐ 滋賀 ☐ 京都 ☐ 大阪 ☐ 兵庫 ☐ 奈良 ☐ 和歌山 中国 ☐ 鳥取 ☐ 島根 ☐ 岡山 ☐ 広島 ☐ 山口 四国 ☐ 徳島 ☐ 香川 ☐ 愛媛 ☐ 高知 九州 ☐ 福岡 ☐ 佐賀 ☐ 長崎 ☐ 熊本 ☐ 大分 ☐ 宮崎 ☐ 鹿児島 ☐ 沖縄
費用の負担（リストから選択）	必須



参加証券
会社①

立花証券
株式会社

*担当者による支援成立までの取り組み

①優待品の収集

優待品はすべて総務部に届くように一括管理しており、支援対象となっている物品は原則、すべて提供しております。食料品のうち、特に人気の高いものはレトルトカレーとお米のため、カタログ優待ではこれらを中心に選択し、品物に替えたうえで登録しております。

②支援の登録

レトルトカレー、米など大量に収集できた物品は一つにまとめ、数量の少ないものは多種類のものをまとめてひとつのカテゴリとして登録し、効率化を図っています。登録は原則として3か月に一度取りまとめて協会へファイルを送っています。

③支援の成立

原則として先着順で受け付け提供しています。ただし、複数のNPO法人からほぼ同時に同じ物品に応募があった場合は数量の調整を行い、広く行き渡るようにしています。

④検品・発送

原則として送料はNPO法人の負担としています。発送前に事前に送料を業者に確認し、発送時にNPO法人に案内したうえで発送しています。

*こどもサポート証券ネットの支援方針、支援を行った効果

現在、株主優待品のうち、主に食糧品を中心に全国のNPO法人に提供できるよう、尽力しています。株主優待品を子供をサポートするNPO法人に提供し、社会貢献ができるようになった点は非常に良いと感じています。

提供したNPO法人のホームページで当社の支援を紹介されたケースもあり、NPO法人より支援品を受け取って喜ぶ子供たちの様子をなど、お礼の報告をいただいた時は達成感があります。



*担当者による支援成立までの取り組み

- ・本件に直接携わっているスタッフは2名。
役割分担は、提供物品の保管管理担当とNPO法人との窓口および協会・登録への対応（物品の登録、管理、発送を担当）。

<支援の流れ>

- ①物品選定：株主優待品を受領・管理する担当部署で物品選定。
- ②物品登録：上記①確認後、協会フォーマットに登録&メール発送。
- ③提供依頼：NPO法人より提供希望物品の連絡を受信。
- ④物品確認：対象物品を確認し、担当部署へ連絡。
- ⑤発送準備：NPO法人へ依頼受託メール送信。協会フォーマットへ”受付停止中”と情報更新。
- ⑥物品手配：担当部署が倉庫より当該物品等を搬入。
- ⑦発送手続：物品を検品後、検収書を同封し段ボールへ箱詰め。
- ⑧物品発送：配送業者による発送。
- ⑨発送連絡：依頼されたNPO法人へメールにて発送連絡。
- ⑩登録作業：協会フォーマットへ”受付終了（契約成立）”と更新。
- ⑪検収確認：NPO法人からの検収書到着の確認をし、対応終了。

*こどもサポート証券ネットの支援方針、支援を行った効果

従来、株主優待品は当該企業との関連性を考慮し、管轄部署の判断により、随時配布等を行っていました。しかしながら、小分けにできる優待品が少ないことや物品の形状から配布が困難であること等が問題点としてあがっていました。今回、本取組みに参加したことにより、上述の社内問題が解決できただけでなく、期せずして、持続可能な開発目標SDGsの目標1「貧困をなくそう」に取り組むことができました。

また昨今、増加している株主優待カタログに対しても、お米やレトルト商品等の食品類を優先的に選択することで、優待商品の到着から日にちを空けずにNPO法人さんへ発送することができるため、保管期間が短くなったという副次的な効果も出ています。

今まで高齢者支援（見守り）をはじめ、リテラシー教育やインターンシップ活動等を通じて、SDGsに取り組んでまいりましたが、今回、「こどもサポート証券ネット」に参加することで、SDGsの目標達成に向けて、より一層貢献してまいります。

参加証券
会社②

藍澤證券
株式会社

支援実績（2020年1月～2020年10月時点）

- ◆ 現在までのマッチング件数は223件
- ◆ マッチングしている主な物品等
 - 米（精米済み） **370 kg**
 - 飲料（災害備蓄品の水、ジュース等） **約203 ℓ**
 - パック米、インスタント・レトルト食品 **1000食以上**
 - その他、缶詰、お菓子、日用品、筆記用具等

提供していただいた品物の一例

※ロットの大きいものから、少量のものもあり、多岐にわたります。登録数に対しての成約率は約90%と高く、ほとんどの物品が登録後すぐにマッチングに至ります。

NPO法人等によって、大量の支援を好む場合と、保管場所の都合上、少量の支援を望む場合がございますので、少量であっても、ご登録いただくことを推奨しております。

- ・ 米 61kg
- ・ 某食品メーカー 缶詰等の詰め合わせ×2つ
- ・ 某有名飲料水 500ml×24本×10箱
- ・ 自社ノベルティのクリアファイル 100枚
- ・ 某有名テーマパークペアチケット

参加証券会社：32社（2020年10月時点）

藍澤証券、岩井コスモ証券、エース証券、
S M B C日興証券、岡三証券、岡三にいがた証券、
岡安商事、共和証券、極東証券、光世証券、
ゴールドマン・サックス証券、七十七証券、証券ジャパン、
だいこう証券ビジネス、第四北越証券、大山日ノ丸証券、
大和証券、立花証券、ちばぎん証券、東洋証券、内藤証券、
中原証券、ナティクス日本証券、ばんせい証券、丸三証券、
みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、水戸証券、
むさし証券、明和証券、山和証券、リテラ・クリア証券

2. 証券会社における 子供の貧困支援に 関する取組み事例

この章では、こどもサポート証券ネットとは別に、証券会社が自社の取り組みとして行っている子供の貧困支援についてご紹介いたします。

社員が参加したくなるような仕組み作りや、社内で完結できる取組みなど、様々な活動がございますので、本事例を参考にいただき、自社でできる活動のイメージを膨らませていただけると幸いです。

*基金の創設、役職員による募金活動、表彰制度

日本の子供たちの7人に1人が相対的貧困に直面しているという深刻な状況を踏まえ、課題解決の一助となるべく、2017年度から「大和証券グループ 夢に向かって！こどもスマイルプロジェクト」をスタートさせました。

プロジェクトの一環として、公益財団法人とともに、こどもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に「輝く未来へ こども応援基金」を創設し、毎年公募による助成を行っています。また、役職員など有志による募金活動「サンタチャリティプログラム」を同時に企画し、困難な環境下で生活する子供たちの楽しい思い出づくりのため、継続的にプレゼントをしています。寄付先団体が企画するクリスマスイベントに会場を提供し、社員が運営をサポートするなどプログラムの拡充も図っているところです。

これらの活動は継続性が重要なことから、会社および役職員による取組みそれぞれにテーマの一体感を持たせると共に、寄付金控除が受けられるなど参加しやすい仕組みづくりを心がけています。

また、告知から実施状況、さらに支援者からの反響については、タイムリーに社内のwebサイトやサテライト放送および社内報を通じて共有しています。

ボランティア表彰制度を設け、継続的かつ自発的に地域社会で活動している社員・グループを年2回表彰したり、ボランティア休暇制度の導入など、社員の積極的な取組みを支援しています。



*社内ワークショップ形式で気軽に参加できる活動 (箸置きづくりプロジェクト)

「箸置きづくりプロジェクト」は、企業との協働による森づくり活動を推進しているNPO法人が提供するワークショップ型のプログラムです。国産の間伐材からできた紙バンドを用いて箸置きを制作し、子供たちへのメッセージを添えて、全国の「子ども食堂」に寄贈しています。

当社では、「地球環境問題への対応」「次世代社会の担い手育成」をボランティア活動の主要テーマに据え、社員の参加率を高めるべく取り組んでいます。本プログラムは、森林環境保全や子供育成に資する、当社の活動テーマに沿った取り組みであること、またランチタイムなどを利用して、会議室や食堂等身近な場所で気軽に取り組める活動で、多くの社員の参加が見込めることなどが、導入のきっかけです。

導入してからまだ1年ほどですが、既に500名を超える社員が参加し、1,200個を寄贈しました。部署やチーム単位での参加を推奨し、日頃仕事以外の接点の少ないメンバー間のコミュニケーション機会としても活用されており、大変好評です。

また、寄贈先の「子ども食堂」では、必要最小限の物資を揃える事に苦勞しており、多くの場合箸置きまで用意する余裕がないそうで、子供たちに食事のマナーを教える食育にも役立つものと、感謝の言葉をいただいています。

三菱UFJ
モルガン・
スタンレー
証券株式
会社



***社員食堂での寄付付きメニューの導入**

社員食堂での対象ヘルシーメニュー1食あたり20円、社内の対象自販機のドリンク1本あたり10円が寄付される仕組みです。20円は、開発途上国での学校給食一食分。社員がヘルシーメニューを食べると、アフリカの子供たちへ温かい給食1食が届けられることになります。食堂で対象メニューを選択するだけで簡単に、誰でも参加/協力できる仕組みであり、役職員は食を通じて社会貢献意識に加えて自身の健康を気遣う意識も高まっています。これまでに（2010年～2019年10月時点）、558,262食分を寄付しています。

そのほか、生活習慣の改善や健康意識の向上に繋がることを目的としたオリジナルの健康プラットフォームを通じて、役職員が歩いた歩数に応じて寄付が行われる仕組みも提供しています。

また、社内のイントラネット上で、児童養護施設訪問や東北復興に向けたさくら植樹プロジェクトなど社員にボランティア機会の情報発信を行い、社会貢献担当が取りまとめを行っています。

***災害備蓄品の寄贈**

当社グループは、CSR活動の取組みとして、災害備蓄食料をNPO法人に寄贈しています。

本来食べられるのに廃棄される「食品ロス」は深刻な問題であり、国民運動「NO-FOODLOSSプロジェクト」が展開されています。そのような中、NPO法人等の中には、賞味期限が迫った備蓄食料や、食品企業の製造過程で発生する規定外品などを生活困窮者に届ける「フードバンク活動」を行う団体があることを知り、当社グループ内における災害備蓄食料を活用できないかと、社内で検討したことがきっかけです。

現在では、災害備蓄食料に留まらず、株主優待として当社グループに送られてくるお米や飲料水といった日持ちのするものも含めて寄贈しています。

送り先のNPO法人からも当社グループから寄贈した品々を活用していただいているとのご報告を受けています。今後も、地域社会への貢献と食品ロス削減に積極的に取り組んでいく予定です。

*アスリート社員との交流会、児童養護施設での 継続的な社会貢献活動

S M B C 日興証券の渋谷支店では、2011年より児童養護施設への社会貢献活動を行っており、今年で8回目の活動となります。アスリート社員との交流会を実施したり、支店の有志より集められたおもちゃや文具を、施設の職員の方や子供たちに直接届けたりしています。

2018年度に役社員一人ひとりが積極的にCSR活動に取り組む企業文化を醸成することを目的として創設した日興CSRアワードという社内表彰にて取組みの紹介をしたところ、他部署からも手作りグッズが寄せられる等の反響があり、さらに大きな支援ができるようになりました。

また、施設の子供たちからいただいたお礼の色紙を支店に飾り、来訪されたお客さまにも取組みをご紹介することで、子供たちが明るい未来を描けるような社会を実現したいという想いを広く発信しています。

今後も、この活動を継続するとともに、役社員一人ひとりが子供の貧困問題に対して、思いやりと支え合う気持ちを持って、身近なことから支援ができるような企業文化を醸成してまいります。

S M B C
日興証券
株式会社



*社員による子どもたちへのプログラミング教室の開催

UBSのプログラミング教室は、2014年にUBSテクノロジー部のひとりのプログラマーによって発案され、今年で6年目となります。プログラミングのスキルを持つ社員が中心となり、子どもたちにプログラミングの基礎を教えるプログラムです。

デジタルの知識を提供することは子どもたちのスキルアップに繋がるという考えは、テクノロジー部長および社員の共通意識であり、年々このプログラミング教室にかかわる社員も増えてきました。

教室は約2か月の間、2週間おきの3回シリーズで行われ、平日の放課後に子どもたちがUBSのオフィスを2時間訪問します。使用するラップトップ（PC）は、社内で空いているPCを集めて、一時的に教室向けのPC設定を行ったものを使用しています。

平日夕方オフィスでの開催のため社員にとっても参加しやすい、6年間に延べ50名以上の社員、そして約30名の中・高校生の聴覚障がいがある子どもたちと5名の外国にルーツを持つ大学生がJavaScriptプログラミング言語を学びました。この教室を機にプログラミングのことが好きになった子どもはさらにプログラミングを勉強し、テクノロジー関連の仕事に就くことを目指したり、将来を切り開ききっかけにもなっています。



3. NPO法人等からの声

「こどもサポート証券ネット」では、今後、場所の提供、ボランティアの支援が可能となるように、支援内容の拡充を検討しています。

この章では、こどもサポート証券ネットに参加しているNPO法人の中から、①場所の提供を求める声、②ボランティアを望む声を紹介します。

また、こどもサポート証券ネットを通じた支援について、NPO法人等からいただいた感想の一部をご紹介します。

※団体名は非公開



場所の 提供を求 めるNPO 法人の声

○ NPO法人にとってのメリット

当団体では、理事会、総会、プロジェクトの委員会、関連団体との会議、研修会、ボランティアの手仕事の会などを行う際に、企業から会議室の提供をいただいております。

会場費用の負担が軽減できたということだけでなく、どんな企業が自分たちの活動を支えているかということを寄付担当者以外のメンバーが実感できるため、企業の皆様のお力添えは大変ありがたく感じています。

○ 難しい点

一方で、場所を提供していただくにあたり、難しい点は、企業によってはセキュリティの関係があり、ばらばらに入館できない場合があることが挙げられます。また、必ず社員の同席が必要なため、社員の方に負担がかかることから、休日や夜間など就業時間外については利用が難しいという点もあります。

○ 支援いただく証券会社の方に求めること

企業の皆様をお願いしたいこととして、ボランティア活動の際には、一緒に参加いただけるとありがたいです。その際には、茶菓などを共にして、子供たちと相互理解を深めることができるとさらに良いと考えております。



○ 活動内容

当団体は、フードバンク事業とファミリーサポート事業を柱に、食品ロスを活用した食料支援を軸とし、教育や心身のサポート等の包括的支援を行うことで目指しております。

具体的に、現在企業に協力していただいている内容は、主に以下の3つになります。

- ① 企業の社員研修におけるセミナー開催（参加される企業の社員に子どもの貧困問題をより理解していただく）
- ② フードドライブ活動（ご家庭で余っている食料品等を企業に持ち寄り、貧困家庭に配付する活動。）を社内で取り組む
- ③ 子ども食堂への参加（子供と直接接するものから、調理補助まで多岐にわたる）

○ 支援後の対応について

支援企業へのお礼を、写真や子どもの声と一緒に届けています。また、食品に対しては食品衛生管理責任者を置いて、安心して企業が協力できる環境を整備しております。

○ 難しい点

支援企業との連携で難しいと感じるのは、資金面やマンパワーにおいて、企業側がこちらの事情を把握できないことから複雑な報告書や手間のかかる対応を求められたり、費用の負担等が求められたりしてしまうことが挙げられます。

対処法としては、最初から当方の事情をしっかり伝えておくことを重要視し、コミュニケーションを取ることを心がけています。

○ 企業に求めること

福祉への社会貢献は福祉の心が求められます。子どもの貧困支援はお金や物を渡して改善される課題ではなく、企業の社員ひとり一人がわが子の問題、わが地域の問題として他人事を自分事として捉えなおすことがとても重要だと、当団体では考えております。そのため、企業の皆様には、近隣で子どもの貧困問題に取り組んでいるNPO団体があれば積極的にボランティアに参加したり、現場をわかろうとする努力や姿勢が求められると思います。

ボラン
ティアを
求める声

子ども食堂
関係団体

ボランティアを 求める声

学習 サポート 関係団体

○ 活動内容

本団体の取り組みの一つとして、学力向上に意欲のある全ての子どもたちに自習の場を提供し、教育格差の是正に寄与することを目的とした取り組みの食事付き学習塾があります。平日夕方～夜間の間、事前に利用者登録をした小4～中3生までの子どもたちが利用し、軽食を摂ることができます。

自習室利用者の子どもから感謝の置き手紙をもらったり、ほぼ毎日利用している子どももいることから、居場所づくりという課題において一定の役割を担っていると考えています。

○ 支援後の対応について

支援企業には、年1回のレポート（教育支援事業前半に関する報告）と、利用者の子ども達（ステップアップ塾）からの感謝のお手紙を毎年お送りしています。

○ 企業に求めること

自習室利用者は自主的に学習ができ、また大人（家族）との問題を抱えている場合もあるため積極的な大人との交流を求めています。スタッフは見守りと備品等のケアが中心になります。



○ 活動内容

子どもたちの居場所兼保護者了承のもと宿泊することが可能な居場所づくりを行っております。そこに来る子たちは、皆で手作りのご飯を囲み団らんを囲みます。

また、ひとり親家庭、経済的に困窮している家庭300世帯への食糧支援なども行っており、こどもサポート証券ネットでご寄付いただいた物品等はそれらの活動にて利用させていただいております。

○ 支援後の対応について

支援いただいた企業へのお礼として、ご協力いただいた際には、どのような活動を行ったか、写真などで報告するようにしています。また、あらかじめ支援企業に掲載する記事の確認をしたうえで、HPなどで情報発信を行っています。

○ 企業に求めること

遊園地の入場券などは、ひとり親家庭への「機会の提供」となり、有効な成果を創ることができると思います。企業にとっても、大きな物品を提供するより、引き渡しにかかる負担は小さいものだと思いますので、まずはこのような支援からでもご提供いただけるとありがたいです。

また、ご提供いただいた食材等が、どのように受益者に届き、どのような反応があるのかを、ぜひ一度、活動現場にお越しいただき、直接受益者にお渡ししてほしいです。体験することで、活動の必要性や、つながることで得られる豊かさも実感できると思います。

ボランティアを
求める声

子供の居
場所提供
関係団体

利用した 感想 (一例)

※掲載は
順不同

○ 光世証券によるご支援

支援物品：魚沼産こしひかり米10キロ×2袋

缶詰 カレー、鮭等6個

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため学校が休校となり、子どもたちの居場所がなくなってしまうたり、学校給食がないために食事・栄養摂取が心配な状況となりました。弊社団体では複数の子ども食堂を運営していますが、3月中は少人数登録制の困窮家庭に限定した子ども食堂は開催し、不特定多数が大勢集まる地域の憩いの場となっている子ども食堂は中止しました。

困窮家庭への食糧支援と、中止の告知が届かずに来場してしまった親子へのお土産用に急きょ、支援物資を申し込みました。

大変親切にご対応いただき、届いた食料の状態も大変良好で感激いたしました。感謝に堪えません。



○ 立花証券によるご支援

支援物品：お米54kg、高級フェイスタオル12枚

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受け、職場の閉鎖や給料の減収が生じた首都圏各地の児童養護施設等の退所者の緊急支援として、提供いただいた食料の配送を実施しています。

児童養護施設退所者は、学生でアルバイトをしている方が、非正規雇用で働いている方が多く、大幅な減収もしくは解雇のケースも出ております。そうしたなかで、食料の提供は大変に有難く、当面の生活を確保しながら、収入減、失業に対する補助金の情報を一緒に探すという流れができております。こうした状況でも親元を頼れない若者にとっての不可欠な支援になっております。誠にありがとうございます。

○ 大和証券グループ本社によるご支援

支援物品：レトルトカレー25食、スープ5食、胡麻油6本、ティーバッグ100袋、はちみつ3瓶、オリーブオイル12本等

ご対応がとても丁寧で、新型コロナウイルス対策緊急支援で現場がばたばたしている中で、心が温まりました。ありがとうございました。

フードパントリーでは、配布する食材の不足が問題となっており、タイムリーにご対応いただけて、配送されたその日に使用することができ、とても喜ばれました。

○ 丸三証券によるご支援

支援物品：レトルト食品等（その他、複数回の支援）

何度かご支援いただいているので、今回もご連絡後迅速にご対応いただきました。

週末に開催したサッカー教室で、教室終了後におみやげとしてカレーを配布させていただきました。子どもたちは、それぞれ好きなインスタント食品を持ち帰ってもらいました。帰って食べるのが楽しみだとそれぞれ話しておりました。ありがとうございました。

○ 岡三証券によるご支援

**支援物品：食品・マスク・ティッシュ・除菌シート等
（その他、複数回の支援）**

今回も申請後数日で到着しました。いつも迅速なご対応ありがとうございます。物品は、学習支援教室に通う生徒の中でも満足に食事を取ることが難しい生徒を中心に配布させていただきました。日持ちする食品や衛生用品は、生活必需品にもなりますので、生徒より感謝の言葉をもらいました。いつも申請から迅速にご対応いただけることで、子ども達への配布もスムーズに行うことができるので、誠に感謝しております。

利用した
感想
（一例）

※掲載は
順不同

とう し
10/4は
証券投資の日



とうしくん



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association